

ESGデータ

集計に当たってデータの取り扱い

- 集計範囲：脚注もしくは表中に付記が無い場合、連結会社の拠点を集計対象としていますが、非生産拠点（主として管理事務を行う本社、営業所など、環境負荷が極めて僅少）を除外しています。
- 集計期間：脚注もしくは表中に付記が無い場合、国内：各年度の4月1日～3月31日、海外：各年度の1月1日～12月31日（一部拠点は4月1日～3月31日）
- 第三者保証：本報告は、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。なお、保証対象指標には★を表示しています。

環境 + 社会 + ガバナンス +

環境

1. 環境保全コスト

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

単位：百万円

内訳	主な取り組みの内容	2024年度	
		投資額	費用額
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト		46,412	20,724
内訳	①環境保全管理コスト	1,740	12,843
	②地球環境保全コスト	43,440	760
	③資源循環コスト	1,232	7,121
2. 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		0	139
3. 管理活動における環境保全コスト		0	853
4. 研究開発活動における環境保全コスト		696	6,028
5. 社会活動における環境保全コスト		0	35
6. 環境損傷に対応するコスト		0	461
合計		47,108	28,239

- ・ 環境省より公表されているガイドライン等の環境会計に関する資料を参考に集計しています。
- ・ 集計範囲：王子ホールディングス、王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子イメージングメディア、王子ネピア、王子コーンスターチ、王子タック、王子コンテナー、森紙業グループ、王子グリーンリソース、王子木材緑化

環境保全コストの支出額は毎年同程度の額を見込んでいます。

1-1. 環境債務¹⁾

単位：百万円

内訳	期間	費用額
PCB廃棄物処理費用	2026年度末まで	327

1) 2024年度末時点で合理的に見積もることのできる金額(シャドーコスト)

2. 環境保全対策等に伴う経済効果

単位：百万円

内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内社有林収入	415	432	428	563	274
省エネルギーによる費用削減	1,840	1,541	1,630	2,865	1,249
リサイクルにより得られた収入額	3,439	3,552	3,612	3,575	3,610
合計	5,694	5,525	5,670	7,003	5,133

・集計範囲： 王子ホールディングス、王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子イメージングメディア、王子ネピア、王子コーンスターチ、王子タック、王子コンテナー、森紙業グループ、王子グリーンリソース、王子木材緑化

3. 温室効果ガス（GHG）—Scope 1, 2¹⁾

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 ²⁾	2023年度	2024年度 目標値	2024年度	2025年度 目標値
Scope 1 (直接排出)	排出量 (千t-CO ₂ e)	6,394	6,323	6,267	6,398	6,399	5,890	5,719	5,791★	5,614
	原単位 (t-CO ₂ e/百万円)	4.123	4.194	4.611	4.405	3.75	3.472	-	3.131	-
Scope 2 (間接排出)	排出量 (千t-CO ₂ e)	1,442	1,327	1,193	1,208	1,071	959	1,290	1,117★	1,266
	原単位 (t-CO ₂ e/百万円)	0.930	0.880	0.878	0.822	0.627	0.565	-	0.604	-
Scope 1+2	排出量 (千t-CO ₂ e)	7,836	7,650	7,460	7,606	7,470	6,849	7,009	6,907★	6,880
	原単位 (t-CO ₂ e/百万円)	5.052	5.074	5.489	5.173	4.377	4.037	-	3.735	-
GHG別排出量 (千t-CO ₂ e)	CO ₂	6,832	6,623	6,413	6,536	6,394	6,509	-	6,563	-
	CH ₄	148	149	149	148	148	107	-	127	-
	N ₂ O	856	878	898	922	928	232	-	217	-
	HFC	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	N.A.	-
	PFC	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	N.A.	-
	SF ₆	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	N.A.	-
	NF ₃	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	N.A.	-
合計		7,836	7,650	7,460	7,606	7,470	6,849	-	6,907	-

1) 温室効果ガス（GHG）

Scope 1算定

国内：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に準じた算定

- 電力事業（他社への電気の供給）や社有車による輸送に係る排出量を含む
- 燃料として購入した廃タイヤおよび廃プラスチックの使用に伴うCO₂排出量を2023年度から計上

海外：GHGプロトコル基準に準じた算定

- 廃棄物の単純焼却に係るGHG排出量は除外
- 廃棄物処分および排水処理に係るGHG排出量は除外
- 生石灰の製造（石灰キルン）に伴って発生する非エネルギーのGHG排出量は除外

Scope 2算定

国内：環境省・経済産業省公表の電気事業者別の基礎排出係数

海外：IEA公表の国別排出係数（2010年度）

2) 自然災害のためデータ収集に支障があった拠点について、2019～2021年度の実績値にもとづき生産量を用いて算出した推計値を使用

・温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

4. 温室効果ガス（GHG）－Scope 3

単位：千t-CO₂e

内訳と算定対象	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度 ¹⁶⁾			2023年度			2024年度			
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	
1. 購入した製品・サービス ¹⁾	2,489	1,278	3,766	2,158	1,272	3,430	2,322	1,341	3,663	2,229	1,441	3,670	1,918	1,240	3,158	1,847	1,800	3,647	★
2. 資本財 ²⁾	150	118	267	121	216	337	131	480	610	123	241	363	95	270	365	138	466	604	
3. Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 ³⁾	340	318	657	341	277	618	354	350	704	357	366	723	346	335	681	341	370	711	
4. 輸送、配送（上流） ⁴⁾	225	138	362	223	140	363	221	160	381	233	107	340	542	395	937	530	478	1,008	
5. 事業から出る廃棄物 ⁵⁾	18	60	77	19	12	31	23	47	69	17	21	39	23	52	75	23	66	89	
6. 出張 ⁶⁾	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	
7. 雇用者の通勤 ⁷⁾	8	11	19	7	11	18	7	12	19	7	12	19	7	15	23	7	16	23	
8. リース資産（上流） ⁸⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. 輸送、配送（下流） ⁹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10. 販売した製品の加工 ¹⁰⁾	136	0	136	122	0	122	122	0	122	106	0	106	93	0	93	-	-	-	
11. 販売した製品の使用 ¹¹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12. 販売した製品の廃棄 ¹²⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13. リース資産（下流） ¹³⁾	<0.1	0	<0.1	<0.1	0	<0.1	<0.1	0	<0.1	<0.1	0	<0.1	<0.1	0	<0.1	<0.1	0	<0.1	
14. フランチャイズチェーン ¹⁴⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15. 投資 ¹⁵⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	3,366	1,924	5,290	2,993	1,931	4,924	3,181	2,392	5,573	3,074	2,191	5,264	3,027	2,310	5,336	2,888	3,201	6,089	

- 1) 原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出。排出原単位は、サプライチェーンを通じた組織のGHG排出等の算出のための排出原単位データベース（ver. 3.5）およびCO₂換算量共通原単位データベース（ver. 4.01）を参照。一部の海外子会社については、サプライヤーから入手した排出原単位、Ecoinvent（ver. 3.11）、Defra GHG Conversion Factors（2024）等を参照。2022年度までは日本国外から日本までの船舶輸送に係る排出量が含まれていたが、グループで統一した算定方法とするため、2023年度からはこれを除外し「4. 輸送、配送（上流）」の排出量として計上。
- 2) 自社の資本財の建設・製造から発生する排出
- 3) 他者から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出
- 4) 原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出。2022年度まで日本国外から日本までの船舶輸送に係る排出量は「1. 購入した製品・サービス」に含まれていたが、グループで統一した算定方法とするため、2023年度からはこれを本カテゴリに計上。
- 5) 自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
- 6) 従業員の出張に伴う排出
- 7) 従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出
- 8) 自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出。Scope1、2で算定
- 9) 製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出。カテゴリ4 輸送、配送（上流）に含む。
- 10) 事業者による中間製品の加工に伴う排出。事業領域の拡大に伴い算定方法の大幅変更が必要となったため、2024年度は未算定。
- 11) 使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出。当グループの主要販売製品である紙製品は使用時にエネルギーを使用しないため、製品使用時のGHG排出量はゼロとみなす。
- 12) 使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出。当グループの主要販売製品は紙製品であり、廃棄時にCO₂を排出するが、原料の木材は成長時にCO₂を吸収しているため、排出量を相殺してゼロとみなす。
- 13) 賃貸しているリース資産の運用に伴う排出
- 14) フランチャイズ加盟者における排出。当グループはフランチャイズ主宰者ではないため、本カテゴリに該当する排出源はゼロとみなす。
- 15) 投資の運用に関連する排出。当グループは投資・金融機関ではないため、本カテゴリに該当する排出源はゼロとみなす。
- 16) 自然災害のためデータ収集に支障があった拠点について、2019～2021年度の実績値にもとづき生産量を用いて算出した推計値を使用
 - ・ 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

5. エネルギー関連

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

項目	内訳	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 ⁷⁾	2023年度	2024年度
エネルギー投入量 ¹⁾ [GWh]	石油類	3,888	3,542	3,537	3,439	4,315	4,007	3,607
	石炭	8,164	7,632	7,533	7,611	6,769	6,131	6,684
	ガス類	4,096	4,095	3,982	4,467	5,156	4,790	4,801
	購入エネルギー	4,160	3,852	3,603	3,472	2,907	2,449	2,822
	廃棄物	7,195	7,273	7,284	7,552	7,181	7,578	6,887
	小計： 非再生可能エネルギー	27,503	26,394	25,939	26,502	26,329	24,956	24,801
	黒液（パルプ製造の副生物）	24,827	24,436	21,241	22,680	22,486	22,427	22,200
	その他バイオマス	8,249	8,587	8,889	8,935	9,476	8,895	8,698
	水力	397	375	360	366	367	368	356
	太陽光	5	5	5	5	5	8	13
	購入エネルギー	0	0	0	0	502	577	788
	小計： 再生可能エネルギー	33,479	33,404	30,495	31,987	32,837	32,275	32,055
	合計	60,982	59,797	56,434	58,488	59,166	57,231	56,856
	エネルギー消費量 ²⁾ (原油換算)	総量 [千kL]	5,822	5,660	5,219	5,400	5,440	5,160
原単位 [kL/生産t]		0.364	0.365	0.365	0.359	0.363	0.344	0.350

項目	内訳	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 ⁷⁾	2023年度	2024年度
	原単位 [kL/百万円]	3.75	3.75	3.84	3.67	3.19	3.04	2.85
	5年平均変化率	-2.7%	-1.1%	-1.1%	-1.8%	-3.8%	-5.0%	-7.1%
発電設備能力 [MW]	火力発電 ³⁾	1,622	1,697	1,697	1,697	1,846	2,671	2,688
	水力発電	72	72	72	72	73	73	-73
	太陽光発電	4	4	4	4	5	8	9
発電実績 ⁴⁾ [GWh]	火力発電	7,695	7,969	7,864	7,985	8,297	8,310	7,966
	水力発電	397	350	360	366	367	368	356
	太陽光発電	5	5	5	5	5	8	13
消費電力実績 [GWh]	総消費電力	11,100	11,091	10,757	11,006	11,202	10,884	10,958
	総消費電力中の再生可能エネルギー電力	4,451	4,611	4,338	4,535	4,775	4,854	4,748
	再生可能エネルギー電力中の購入分 ⁵⁾	0	0	0	0	0	2	89
電力事業会社								
設備能力[MW]	バイオマス発電	51	126	126	126	201	201	201
発電量の燃料構成 [GWh]	石炭	1.0	32.2	37.1	0	0	0	0
	重油	0.3	0.6	0.8	0	1.4	2.3	2.2
	バイオマス	414.3	668.1	968.9	986.1	1,140.1	1,516.5	1,390.8
FIT販売電力による市中GHGの潜在的削減量 ⁶⁾								
潜在的削減量 [千t-CO ₂ e]		-	-	-	-	480	714	636★

1) エネルギー投入量は以下のように算定

投入燃料の発熱量 (TJ) を3.6 (TJ/GWh) で除してGWhに換算

電力事業 (他人への電気の供給) に係る投入量を含む

社有車による輸送に係る投入量は除外

単位発熱量は、以下の法律や国際基準を使用して算定

国内：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 (省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)

海外：IPCC 2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories

2) エネルギー消費量：製品製造に伴うエネルギーの消費量を算定

電力事業 (他人への電気の供給) や社有車による輸送に係る消費量は除外

単位発熱量は、以下の法律や国際基準を使用して算定

国内：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 (省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)

海外：IPCC 2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories

3) 火力発電は、予備設備の発電能力を含む、石油類、石炭、ガス類、廃棄物、バイオマスの単独燃焼および混合燃焼の合計量を記載

4) 発電実績は、自社消費および販売電力の合計量を記載

5) グリーン電力証書などの再生可能エネルギー由来であることを証明できる購入電力量を記載

6) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT制度) による販売電力が電気需要家のCO₂排出量を間接的に削減しているものとみなし、その削減に相当する量を算定
潜在的削減量 = FIT販売電力量 × 全国平均係数

FIT販売電力量：FIT制度を通して販売した、国内グループ会社のバイオマス・水力・太陽光発電による電気の量

全国平均係数：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において、非化石電源二酸化炭素削減相当量の算定に用いる係数

7) 自然災害のためデータ収集に支障があった拠点について、2019～2021年度の実績値にもとづき生産量を用いて算出した推計値を使用

6. EMSの取得状況

内訳	2021年3月31日時点	2022年3月31日時点	2023年3月31日時点	2024年3月31日時点	2025年3月31日時点
ISO14001取得済事業所数	148	148	149	157	172
ISO14001取得率 (%)	50	50	51	52	53

7. 環境関連法令順守状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境関連の違反 ¹⁾ 件数 (水関連)	0 (0)	3 (2)	5 (3)	8 (5)	2 (1)
環境関連の罰金・操業停止など行政処分 (水関連)	なし (なし)				

1) 水、大気など環境に関する法令・規制値の違反。
違反による外部影響は軽微であり、地域住民からの苦情なし。

8. 排水の汚濁負荷量および排水量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳	2018年度 (基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 ²⁾	2023年度	2024年度	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)	目標値 (2030年度)	目標値 (2035年度)	目標値 (2040年度)
	BOD汚濁負荷量 (t)	8,500	8,268	8,066	7,767	6,259	5,654	6,116	8,036	7,959	7,572	7,185
BOD原単位	(BODkg/生産t)	0.53	0.53	0.56	0.52	0.42	0.38	0.41	-	-	-	-
	(kg/百万円)	5.48	5.48	5.93	5.28	3.67	3.33	3.31	-	-	-	-
BOD原単位 (kg/百万円) 削減率 ¹⁾	(基準年)	0.1%	8.3%	-3.6%	-33.1%	-39.2%	-39.7%	-	-	-	-	-
BOD原単位年度目標に対する評価 (年度目標値)	(基準年)	×	×	×	○	○	○	-	-	-	-	-
		(5.41)	(5.33)	(5.26)	(5.19)	(5.12)	(5.05)					
COD汚濁負荷量 (t)	38,562	38,481	36,386	39,072	37,390	35,477	35,207	36,456	36,105	34,351	32,596	30,842
COD原単位	(CODkg/生産t)	2.41	2.48	2.54	2.60	2.49	2.37	2.34	-	-	-	-
	(kg/百万円)	24.86	25.52	26.77	26.58	21.91	20.91	19.03	-	-	-	-
COD原単位 (kg/百万円) 削減率 ¹⁾	(基準年)	2.7%	7.7%	6.9%	-11.9%	-15.9%	-23.4%	-	-	-	-	-

内訳		2018年度 (基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 ²⁾	2023年度	2024年度	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)	目標値 (2030年度)	目標値 (2035年度)	目標値 (2040年度)
COD原単位年度目標に対する評価 (年度目標値)		(基準年)	×	×	×	○	○	○	-	-	-	-	-
			(24.53)	(24.20)	(23.87)	(23.55)	(23.23)	(22.92)					
懸濁物質 (SS) 排出量 (t)		16,477	16,710	15,095	15,161	13,932	12,771	13,205	15,578	15,428	14,678	13,928	13,179
SS原単位	[SSkg/生産t]	1.03	1.08	1.05	1.01	0.93	0.85	0.88	-	-	-	-	-
	[kg/百万円]	10.62	11.08	11.11	10.31	8.16	7.53	7.14	-	-	-	-	-
SS原単位 (kg/百万円) 削減率 ¹⁾		(基準年)	4.3%	4.6%	-2.9%	-23.2%	-29.1%	-32.8%	-	-	-	-	-
SS原単位年度目標に対する評価 (年度目標値)		(基準年)	×	×	×	○	○	○	-	-	-	-	-
			(10.48)	(10.34)	(10.20)	(10.06)	(9.93)	(9.79)					
総排水量 [千m ³]		708,494	701,024	671,965	675,849	672,780	672,275	651,452	-	-	-	-	-
排水先	河川・湖沼	280,749	276,668	272,294	269,416	255,872	244,025	298,746	-	-	-	-	-
	海	337,996	338,822	322,542	326,949	321,287	319,470	311,015	-	-	-	-	-
	地下水	5	7	14	12	22	21	23	-	-	-	-	-
	下水道	89,743	85,527	77,115	79,471	95,599	108,759	41,668	-	-	-	-	-

- ・ BOD、COD、SSの集計範囲：法令、条例、地域協定によって排出が規制されている事業場
BOD、COD、SSの集計において、誤って集計外としていたデータがあったため、2018～2023年度の数値を2025年8月に修正
- 1) BOD・COD・SS原単位 (kg/百万円) 削減率目標：2030年度に2018年度対比15%削減
- 2) 自然災害のためデータ収集に支障があった拠点について、2019～2021年度の実績値にもとづき生産量を用いて算出した推計値を使用

8-1. 排水中のAOX量 (kg/パルプt)

測定事業場	国	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
江蘇王子製紙	中国	0.001	0.002	0.006	0.002	0.004
セニブラ	ブラジル	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10
OjiFS (キンレース)	ニュージーランド	0.16	0.14	0.15	0.15	0.13

- ・ 海外パルプ工場の排水AOX量は、EU BAT (Best Available Technology) 2010で公表されているAOX量0.2 (kg/パルプt) 未満の、平均0.001～0.16 (kg/パルプt) で推移。
日本国内パルプ工場の排水AOX量は規制値は無く、日本製紙連合会を事務局とした調査結果では、ECF化によりAOXを抑制できていることが証明されており、2006年に調査完了

9. 排出ガスの汚染負荷量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳		2018 年度 (基 準年)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度 ⁵⁾	2023 年度	2024 年度	目標 値 (202 4年 度)	目標値 (202 5年度)	目標値 (2030 年度)	目標値 (2035 年度)	目標値 (2040 年度)
硫黄酸化物 (SOx) 排出量 (t) ¹⁾		6,394	5,704	5,529	5,424	5,955	5,052	5,358	5,519	5,374	4,645	3,916	3,187
SOx原単位	[SOxkg/生産t]	0.4	0.37	0.39	0.36	0.4	0.34	0.36	-	-	-	-	-
	[kg/百万円]	4.12	3.78	4.07	3.69	3.49	2.98	2.90	-	-	-	-	-
SOx原単位 (kg/百万円) 削減率 ²⁾		(基準年)	-8.20%	-1.30%	-10.50%	-15.40%	-27.80%	-29.7%	-	-	-	-	-
SOx原単位年度目標に対する評価 (年度目標値)		(基準年)	○ (4.07)	× (4.01)	○ (3.96)	○ (3.90)	○ (3.85)	○ (3.80)	-	-	-	-	-
窒素酸化物 (NOx) 排出量 (t) ¹⁾		11,774	13,024	10,958	12,385	11,595	12,291	12,220	11,423	11,370	11,103	10,836	10,568
NOx原単位	[NOxKg/生産t]	0.74	0.84	0.77	0.82	0.77	0.82	0.81	-	-	-	-	-
	[kg/百万円]	7.57	8.64	8.06	8.42	6.79	7.25	6.61	-	-	-	-	-
ばいじん排出量 (t) ¹⁾		2,944	3,097	3,148	3,143	2,800	2,958	2,914	-	-	-	-	-
ばいじん原単位	[ばいじんkg/生産t]	0.18	0.2	0.22	0.21	0.19	0.2	0.19	-	-	-	-	-
	[kg/百万円]	1.9	2.05	2.32	2.14	1.64	1.74	1.58	-	-	-	-	-
VOC排出量 (t) ³⁾		523	481	227	232	182	159	142★	-	-	-	-	-
VOC原単位 ⁴⁾	[VOCkg/生産t]	0.03	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	-	-	-	-	-
	[kg/百万円]	0.34	0.32	0.17	0.16	0.11	0.09	0.08	-	-	-	-	-

1) SOx、NOx、ばいじん排出の集計範囲：規制対象となる全連結会社

2) SOx原単位 (kg/百万円) 削減率目標：2030年度に2018年度対比15%削減

3) VOC排出の集計対象：PRTR法対象の国内グループ会社から排出されるPRTR法対象物質のうち、大気汚染防止法に基づく環境省が示す主なVOC100種に該当するもの

4) VOC原単位 (kg/百万円) 目標：0.305 (2010年度実績 x 50%) 以下

5) 自然災害のためデータ収集に支障があった拠点について、2019～2021年度の実績値にもとづき生産量を用いて算出した推計値を使用

10. 廃棄物・PRTR化学物質

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 ⁵⁾	2023年度	2024年度
産業廃棄物発生量 ¹⁾	国内 (千t)	1,517	1,458	1,347	1,410	1,420	1,353	1,314
	海外 (千t)	1,358	1,299	1,386	1,363	1,569	1,664	1,803
	合計 (千t)	2,875	2,757	2,733	2,772	2,989	3,017	3,117★
発生原単位	(発生量kg/生産t)	180.0	177.8	191	184.3	199.3	198.7	206.8
	(発生量kg/百万円)	1,854	1,829	2,011	1,886	1,752	1,757	1,686
有効利用量 (千t)		2,708	2,586	2,570	2,611	2,720	2,739	2,932
埋立て量 (最終処分量)	国内 (千t)	25	23	17	13	9	14	7
	海外 (千t)	141	149	146	149	260	227	177
	合計 (千t)	166	172	163	161	269	241	185
埋立て原単位	(埋立て量kg/生産t)	10.4	11.1	11.4	10.7	17.9	16.1	12.3
	(埋立て量kg/百万円)	107	114	120	110	158	142	100
産業廃棄物有効利用率 ²⁾	国内 (%)	98.3	98.4	98.8	99.1	99.4	99.0	99.4
	海外 (%)	89.6	88.5	89.4	89.1	83.4	86.0	90.2
有害廃棄物発生量 ³⁾ (千t)		59	67	60	58	87	77	65
発生原単位 ³⁾	(発生量kg/生産t)	3.71	4.32	4.19	3.86	5.79	5.17	4.34
	(発生量kg/百万円)	38.2	44.4	44.4	39.5	50.9	45.7	35.4
PRTR化学物質排出量・移動量 ⁴⁾ (t)		787	750	440	482	420	685	568
排出・移動原単位	(排出・移動量kg/生産t)	0.049	0.048	0.031	0.032	0.028	0.046	0.038
	(排出・移動量kg/百万円)	0.51	0.50	0.32	0.33	0.25	0.41	0.31

1) 廃棄物発生量は、有価物を含む数量（一般廃棄物は含まない）。

2) 廃棄物有効利用率 = (廃棄物発生量 - 埋立て量) ÷ 廃棄物発生量 × 100
目標：2030年度に国内99%以上、海外95%以上
最終処分率 国内1%以下、海外5%以下
廃棄物最終処分率 = 埋立て量 ÷ 廃棄物発生量 × 100

3) 過年度に未集計だった有害廃棄物を集計対象に追加したため、2018～2023年度の数値を2025年8月に修正

4) PRTR化学物質排出量・移動量：PRTR法対象の全連結会社

5) 自然災害のためデータ収集に支障があった拠点について、2019～2021年度の実績値にもとづき生産量を用いて算出した推計値を使用

11. 国内PRTR法対象化学物質の排出量・移動量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳	取扱量 (発生量含む)	排出量	移動量	排出量・移動量 合計
亜鉛の水溶性化合物 (t)	5.1	-	0.1	0.1
アクリル酸ブチル (t)	5.3	0.2	0.5	0.7
2-アミノエタノール (t)	9.7	0.03	0.1	0.1
石綿 (t)	3.9	-	3.9	3.9
イソプレン (t)	8.6	0.1	-	0.1
エチルベンゼン (t)	7.8	0.2	0.3	0.5
エチレンオキシド (t)	1.8	0.01	-	0.01
キシレン (t)	28.0	0.4	0.6	1.0
クロムおよび三価クロム化合物 (t)	26.9	0.002	0.008	0.01
クロロホルム (t)	10.4	10.4	-	10.4
酢酸ビニル (t)	326.3	0.6	0.5	1.1
シクロヘキシルアミン (t)	2.2	2.2	-	2.2
2,2-ジブプロモ-2-シアノアセトアミド (t)	60.1	27.8	1.5	29.2
スチレン (t)	117.2	-	0.2	0.2
ダイオキシン類 (mg-TEQ)	441.5	215.8	225.7	441.5
ドデシル硫酸ナトリウム (t)	2.4	1.4	-	1.4
トルエン (t)	1,757	122.2	130.6	252.8
ニッケル (t)	16.9	0.004	0.005	0.01
フェノール (t)	2.7	0.006	0.1	0.1
ヘキサン (t)	10.5	0.1	0.1	0.2
ベンゼン (t)	6.3	5.0	-	5.0
ほう素化合物 (t)	205.1	8.3	1.2	9.5
ポリ (オキシエチレン) =アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのものおよびその混合物に限る。) (t)	2.6	1.6	0.1	1.7
ポリ (オキシエチレン) =ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム (t)	3.1	1.9	-	1.9

内訳	取扱量 (発生量含む)	排出量	移動量	排出量・移動量 合計
ホルムアルデヒド (t)	0.9	0.7	0.06	0.7
マンガンおよびその化合物 (t)	7.1	7.1	-	7.1
メチルナフタレン (t)	279.3	1.4	-	1.4
メチレンビス (4,1-フェニレン) =ジイソシアネート (t)	1.4	-	0.1	0.1
アクリル酸2-エチルヘキシル (t)	31.3	-	1.1	1.1
アジピン酸、(N-(2-アミノエチル)エタン1,2-ジアミン又はN,N'-ビス(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン)と2-(クロロメチル)オキシランの重縮合物 (t)	134.5	7.8	3.4	11.2
アルカン-1-アミン (アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。)のオキシラン重付加物、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミンのオキシラン重付加物及び(9Z,12Z)-オクタデカ-9,12-ジエン-1-アミンのオキシラン重付加物の混合物 (t)	94.3	68.6	0.2	68.8
アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1,2-ジイル) (アルキル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)及びアルファ-アルケニル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1,2-ジイル) (アルケニル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)並びにこれらの混合物 (t)	4.4	0.02	0.004	0.02
アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエチレン) (アルキル基の炭素数が9から11までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。) (t)	17.4	10.4	-	10.4
アルキル (ベンジル) (ジメチル) アンモニウムの塩 (アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。) (t)	8.5	7.1	-	7.1

内訳	取扱量 (発生量含む)	排出量	移動量	排出量・移動量 合計
エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩 (t)	55.5	36.2	0.4	36.7
塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩 (t)	15,761	13	-	13
ジエタノールアミン (t)	23.2	7.7	0.7	8.3
ジエチレングリコールモノブチルエーテル (t)	1.3	1.3	-	1.3
トリメチルベンゼン (t)	28.7	0.1	0.05	0.2
鉛及びその化合物 (t)	1.5	-	1.5	1.5
ビス(アルキル)(ジメチル)アンモニウムの塩 (アルキル基の構造が直鎖であり、かつ、当該アルキル基の炭素数が12、14、16、18又は20のもの及びその混合物に限る。) (t)	2.2	0.04	-	0.04
(1-ヒドロキシエタン-1,1-ジイル) ジホスホン酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩 (t)	99.1	58.0	0.7	58.8
ヘキサヒドロ-1,3,5-トリス(2-ヒドロキシエチル)-1,3,5-トリアジン (t)	1	-	0.01	0.01
ヘキサンジヒドラジド (t)	14.3	-	0.5	0.5
ヘプタン (t)	12.9	0.003	2.1	2.1
メチルイソブチルケトン (t)	1.5	0.1	0.2	0.2
2-(2-メトキシエトキシ)エタノール (t)	35.5	13.6	1.5	15.2
合計	19,236	416	152	568

- ・ 集計期間：2024年度
- ・ 集計範囲：王子グループ（連結子会社）のPRTR届出対象事業者
- ・ ダイオキシン類を除き、取扱量（発生量含む）1t以上（特定第一種指定化学物質は0.5t以上）の対象化学物質について掲載

12. 主要原材料の使用量¹⁾

主要原材料種	2020年度	2021年度	2022年度 ²⁾	2023年度	2024年度
チップ・木材 (千t)	11,940	12,421	12,748	14,315	15,184
古紙 (千t)	4,374	4,411	4,699	4,493	4,447
パルプ (千t)	312	308	313	382	300
購入原紙・段ボールシート (千t)	3,212	3,424	3,562	3,373	3,684
合計 (千t)	19,838	20,564	21,321	22,563	23,615

1) グループ内取引を含む。

2) 自然災害のためデータ収集に支障があった拠点について、2019～2021年度の実績値にもとづき生産量を用いて算出した推計値を使用

13. 取水量・排水量・水消費量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳		2018年度 (基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 ²⁾	2023年度	2024年度	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)	目標値 (2030年度)	目標値 (2035年度)	目標値 (2040年度)
取水量 (水資源投入量) (千m ³)		740,398	736,684	706,298	714,281	709,966	694,820	686,547★	720,185	716,816	699,972	683,128	666,284
取水原単位	(取水量m ³ /生産t)	46.4	47.5	49.3	47.5	47.3	46.3	46.5	-	-	-	-	-
	(取水量m ³ /百万円)	477.4	488.6	519.7	485.9	416	409.6	371.3	-	-	-	-	-
取水原単位 (m ³ /百万円) 削減率 ¹⁾		(基準年)	2.40%	8.90%	1.80%	-12.90%	-14.20%	-22.2%	-	-	-	-	-
年度目標に対する評価 (年度目標値)		(基準年)	× (474.9)	× (472.4)	× (470.0)	○ (467.5)	○ (465.1)	○ (462.7)	-	-	-	-	-
内訳 (千m ³)	地表水 (河川/湖沼)	487,936	483,096	463,175	465,801	453,127	442,971	436,389	-	-	-	-	-
	地表水 (海)	9,944	9,658	9,130	9,307	9,386	9,370	9,105	-	-	-	-	-
	地下水 (井戸水/伏流水)	136,513	132,887	127,843	127,039	130,780	127,823	129,240	-	-	-	-	-
	第三者機関 (上水道/市水)	106,006	111,043	106,151	112,134	116,673	114,657	111,813	-	-	-	-	-

水消費量の推移

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 ²⁾	2023年度	2024年度
取水量 (千m ³)		740,398	736,684	706,298	714,281	709,966	694,820	686,547★
排水量 (千m ³)		708,494	701,024	671,965	675,849	672,780	672,275	651,452★
水消費量 (千m ³)		31,904	35,659	34,333	38,432	37,186	22,545	35,095
水消費原単位	(水消費量m ³ /生産量t)	2	2.3	2.4	2.55	2.48	1.50	2.38
	(水消費量m ³ /百万円)	20.57	23.65	25.26	26.14	21.79	13.29	18.98

1) 取水原単位 (m³/百万円) 削減率目標：2030年度に2018年度対比6%削減

2) 自然災害のためデータ収集に支障があった拠点について、2019～2021年度の実績値にもとづき生産量を用いて算出した推計値を使用

水リスク地域¹⁾ 別の取水・排水・水消費量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	取水量 (千 m ³)	排水量 (千 m ³)	水消費 量 (千 m ³)	取水量 (千 m ³)	排水量 (千 m ³)	水消費 量 (千 m ³)	取水量 (千 m ³)	排水量 (千 m ³)	水消費 量 (千 m ³)	取水量 (千 m ³)	排水量 (千 m ³)	水消費 量 (千 m ³)
Low (<10%) or No data	281,76 5	263,78 6	17,979	277,90 7	263,76 0	14,147	342,31 2	334,40 4	7,908	336,84 9	317,70 6	19,143
Low to medium (10-20%)	309,94 5	295,86 2	14,083	306,50 1	291,35 0	15,151	215,14 0	210,61 1	4,529	213,06 0	207,54 6	5,514
Medium to high (20-40%)	121,16 0	114,89 3	6,267	123,86 5	116,23 7	7,628	135,89 8	126,14 4	9,754	134,93 4	124,89 4	10,040
High (40-80%)	1,246	1,223	22	1,520	1,342	177	1,254	988	266	1,436	1,149	287
Extremely high (>80%)	165	84	81	173	90	82	217	129	88	267	157	110
合計	714,28 1	675,84 9	38,432	709,96 6	672,78 0	37,186	694,82 0	672,27 5	22,545	686,54 7	651,45 2	35,095

1) 2021, 2022年度はWRI/AQUEDUCT (3.0)、2023年以降はWRI/AQUEDUCT(4.0)のWater Risk Atlas Baseline Water Stress (5段階評価)：水利用における他の利用者との潜在的な競合の度合いを示し、値が高いほど、競争が激しくリスクが高い。

<https://www.wri.org/aqueduct>

14. 電力事業における取水原単位

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総発電量 [千kWh]	1,006,844	986,135	1,141,497	1,518,767	1,392,980
取水量 [m ³]	2,662,414	2,684,595	3,095,703	4,131,986	3,869,294
電力事業における取水原単位 [m ³ /千kWh]	2.64	2.72	2.71	2.72	2.78

・集計範囲：電力事業会社（王子グリーンエナジー日南、王子グリーンエナジー江別、王子グリーンエナジー徳島、エム・ピー・エム・王子エコエネルギー）

15. 古紙利用

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
紙・板紙生産量 ¹⁾	紙 (千t)	2,287	2,441	2,412	2,267	2,132
	板紙 (千t)	3,116	3,189	3,316	3,032	3,049
	計 (千t)	5,403	5,630	5,728	5,299	5,181
古紙利用量 ²⁾	紙 (千t)	728	661	624	590	546
	板紙 (千t)	3,098	3,174	3,182	2,983	2,952
	計 (千t)	3,826	3,834	3,806	3,577	3,498
古紙利用率 ²⁾	紙 (%)	30.9	27.6	27.5	28.4	26.6
	板紙 (%)	95.9	95.4	94.8	94.7	94.1
	計 (%)	68.5	67.1	67.6	68.3	67.4
目標 ²⁾	(%)	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
目標達成率	(%)	105.3	95.8	96.6	97.6	96.3

1) 国内生産量

2) 集計期間：各年4月～3月、集計範囲：王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア
 古紙利用率＝古紙消費量÷全繊維原料消費量（古紙、木材パルプ、その他繊維原料の消費量合計）
 古紙利用率目標：2016年度～2020年度 65%、2021年度～2030年度 70%以上

16. セグメント別データ

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

事業 場数	生産 量 (千 t)	温室効果ガス		水資源		産業廃棄物		国内化学物質		水域排出の環境負荷			大気排出の環境負荷		
		排出 量 (CO ₂ 換算) (千 t)	原単 位 (tC O ₂ e/ 生産 t)	取水 量 (千 m ³)	原単 位 (取 水量 m ³ / 生産 t)	最終 処 分 量 (有 姿t)	原単 位 (処 分量 kg/ 生産 t)	PRT 法 対 象 化 学 物 質 (排 出 量 ・ 移 動 量 t)	原単 位 (排 出 ・ 移 動 量 g/ 生産 t)	BOD (t)	COD (t)	SS (t)	SOx (SO ₂ 換 算) (t)	NOx (NO ₂ 換 算) (t)	ばい じん (t)
産業資材事業															
177	6,705	2,645	0.394	177,617	26.5	44,312	6.6	145	22	1,989	4,997	1,878	1,812	2,633	214
生活消費財事業															
8	192	90	0.470	2,480	12.9	82	0.4	0.1	0.6	(※)	120	17	3	26	7
機能材事業															
29	576	393	0.682	37,212	64.6	1,169	2.0	212	368	396	134	162	30	133	6
資源環境ビジネス															
50	4,070	781	0.192	121,951	30.0	133,638	32.8	0.2	0.06	3,050	13,514	3,825	77	4,370	2,321
印刷情報メディア事業															
7	3,212	2,936	0.914	346,392	107.8	4,915	1.5	210	65	675	16,431	7,319	3,432	5,053	365
その他事業															
54	321	62	0.193	895	2.8	710	2.2	1	3	5	4	4	4	4	1
合計（連結子会社）															
325	15,075	6,907	0.458	686,547	45.5	184,826	12.3	568	38	6,116	35,200	13,205	5,358	12,200	2,914

- ・ 集計期間：2024年度
- ・ 生産量はグループ内の取引量を含む。
- ・ 温室効果ガス排出量の算出方法は、「3. 温室効果ガス（GHG）—Scope 1、2」の注釈参照。
- ・ 水域排出の環境負荷（BOD、COD、SS）と大気排出の環境負荷（SOx、NOx、ばいじん）は、規制が適用されている事業場からの排出量を掲載。
(※) 規制が適用されている事業場がないため、排出量の掲載なし。

[2018～2023年度の実績はこちら](#) 

17. 森林認証取得率

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
海外生産林	森林認証取得面積 (ha)	211,907	213,821	237,328	242,375	263,000
	森林認証取得率	91%	92%	94%	97%	96%
国内社有林 (分収林除く)	森林認証取得面積 (ha)	172,635	172,625	172,625	173,344	173,128
	森林認証取得率	100%	100%	100%	100%	100%
全体の森林認証取得率		95%	96%	96%	98%	98%

・ 海外： 自社所有生産林における面積比率、国内: 分収林を除く社有林における面積比率

18. 王子グループ 森林面積

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

国（地域）	事業会社	設立年	生産林 (ha)	環境保全林 (ha)	合計(ha)	森林認証コード
オーストラリア (西オーストラ リア州)	Albany Plantation Forest Company of Australia Ltd. (APFL)	1993	3,116	1,325	4,441	
オーストラリア (ビクトリア 州)	Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd. (GPFL)	1997	2,963	12	2,975	
ブラジル（ミナ ス・ジェライス 州）	Celulose Nipo-Brasileira S.A (CENIBRA)	1973	143,847	106,050	249,897	IMA-FM/COC-007629 IMA-MF-0010
インドネシア (カリマンタン 島)	PT Korintiga Hutani (KTH)	1998	62,349	19,197	81,546	SGSCH-CW/FM-009866 SGSHK-COC-009871 AJA/IFCC-PEFC/FMCHT/ 00038/1/2018 AJAEU/PEFC/COC/18/0008 8
ニュージーラン ド（北島）	Oji Fibre Solutions (OjiFS)	2014	7,154	730	7,884	NC-FM/COC-000190
ニュージーラン ド（北島）	Pan Pac Forest Products Ltd. (PAN PAC)	1971	34,649	6,008	40,657	SGSCH-FM/COC-000850
ニュージーラン ド（南島）	Southland Plantation Forest Company of New Zealand Ltd. (SPFL)	1992	10,211	3,067	13,278	PBN-FM/COC-001130
ウルグアイ（タ クアレンボ県・ リベラ県）	Oji Uruguay Forest Company S.A.S (OUFC)	2023	20,435	14,599	35,034	GFA-FM/COC-002845
ベトナム（ビン ディン省）	Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd. (QPFL)	1995	8,390	1,000	9,391	SGSCH-FM/COC-002539
ベトナム（フー エン省）	Truong Thanh Oji Plantation Forest Company Limited (TTO)	2011	2,288	254	2,542	SGSCH-FM/COC-011627
海外計			295,403	152,243	447,646	
日本			176,690	11,552	188,241	SGEC-FM : JAFTA-002, JAFTA-008, JAFTA-012 SGEC-CoC : JAFTA-SGEC- COC-025
合計			472,093	163,795	635,887	

・ 2024年度末時点

・ 生産林：持続的な木材生産を目的として管理される森林。人工林および天然林を含む。

環境保全林：自然生態系の保全・再生を目的として設定する区域。人工林・天然林に加え、湿地や草地などの森林以外の自然生態系も含む保護区。

※ 出資比率に応じて管理対象面積を算定。

19. 王子グループ向け木質チップと購入パルプの調達量

木材チップ調達量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

調達国	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		主要原料
	(千BDT)	(%)	(千BDT)	(%)	(千BDT)	(%)	(千BDT)	(%)	(千BDT)	(%)	
日本	775.1	21%	813	18%	774	17%	683.2	15%	632.3	15%	製材廃材
ベトナム	737.3	20%	1,018.4 0	23%	980.8	21%	1,022.50	23%	1,266.1	30%	植林木
タイ	697.5	19%	750.4	17%	949.5	21%	925.8	21%	772.9	18%	植林木
インドネシア	364.1	10%	440.5	10%	425	9%	527.5	12%	452.1	11%	植林木
オーストラリア	358.5	10%	562.8	13%	735.7	16%	656.9	15%	574.0	13%	植林木
アメリカ	243.7	7%	284.2	6%	326.1	7%	291.6	7%	305.8	7%	製材廃材
チリ	189.7	5%	238.8	5%	175.3	4%	188.9	4%	79.1	2%	植林木
ニュージーランド	109	3%	162.6	4%	115.2	2%	58.4	1%	68.8	2%	植林木
マレーシア	98.3	3%	64.8	1%	54.8	1%	29	1%	-	0%	植林木
フィジー	88.6	22%	93.8	2%	85.8	2%	69.4	2%	104.5	2%	植林木
南アフリカ	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	-	0%	植林木
合計	3,661.8 0	100%	4,429.3 0	100%	4,622. 20	100%	4,453.1 0	100%	4,255.8	100%	

・ 調達した木質チップは、全量の100%がFSC®認証材とFSC®の要求事項を満たした木質原料であることを確認済み。

購入パルプ調達量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

調達国	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		主要原料
	(千 ADT)	(%)									
ブラジル	64.6	48%	81.6	50%	109.3	60%	90.9	62%	78.8	54%	植林木
ニュージーランド	35.4	27%	35.2	22%	0.3	0%	0	0%	0	0%	植林木・製材廃材
カナダ	18	13%	15.5	10%	18.2	10%	12.7	9%	14.7	10%	天然林低質材
日本	8.5	6%	17.4	11%	36.6	20%	29.1	20%	34	23%	製材廃材
スウェーデン	3.8	3%	5.4	3%	11	6%	8.5	6%	12.6	9%	植林木
アメリカ	2.6	2%	3.6	2%	3.6	2%	3.1	2%	3.1	2%	植林木・製材廃材
フィンランド	0.4	0%	1.8	1%	1.5	1%	0.3	0%	1	1%	植林木
チリ	0.2	0%	1.1	1%	2	1%	1.5	1%	1.2	1%	植林木
合計	133.5	100%	161.6	100%	182.5	100%	146.1	100%	145.4	100%	

・ 調達した購入パルプは、全量の100%がFSC®認証材とFSC®の要求事項を満たした木質原料であることを確認済み。

20. 生産林・環境保全林のCO₂固定量およびCO₂純吸収量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳	2018年度	2021年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 固定量 ^{1) 5) 6)} (千t-CO ₂)	110,105	112,081	115,362	119,415	122,453	126,835	142,017
CO ₂ 純吸収量 ^{2) 5) 6)} (千t-CO ₂ e/年)	686	312	750	2,265	583	4,230	931
CO ₂ 純吸収量平均値 ³⁾ (千t-CO ₂ e/年)	686	499	583	1,003	919	1,628	1,752
算定対象森林面積 ^{4) 5) 6)} (千ha)	545	542	537	549	549	546	584

1) CO₂固定量生産林：各年度末残存蓄積量×バイオマス拡大係数×容積重×(1+地下/地上比)×炭素率×CO₂換算係数
環境保全林：各年度末残存面積×天然林の地上バイオマス×(1+地下/地上比)×炭素率×CO₂換算係数2) CO₂純吸収量生産林：成長に伴うCO₂吸収量－伐採に伴うCO₂排出量
環境保全林：各年度末残存面積×地上バイオマスの年間成長率×(1+地下/地上比)×炭素率×CO₂換算係数

3) 2018年は単年値、2019年は2年平均、2020年は3年平均、2021年は4年平均、2022年以降は5年平均を採用。

4) CO₂固定量およびCO₂純吸収量算定のための森林面積は、GHG排出量にあわせて連結会社が対象

5) 2021年度よりCENIBRAについては、CENIBRAでの算定値（第三者保証取得）を全体集計に適用。2018～2020年度分についても同様に修正。

6) 2022年度にKTHを連結子会社としたことに伴い、2018～2021年度分についてもKTH分を計上

21. ネットGHG排出量

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

	2018年度 (基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
GHG排出量 (Scope 1+2) (千t-CO ₂ e/年)	7,836	7,650	7,460	7,606	7,470	6,849	6,907
CO ₂ 純吸収量平均値 ¹⁾ (千t-CO ₂ e/年)	686	499	583	1,003	919	1,628	1,752
ネットGHG排出量 (千t-CO ₂ e/年)	-	7,151	6,877	6,603	6,551	5,221	5,156
GHG増減率	-	-9%	-12%	-16%	-16%	-33%	-34%

1) 純吸収量は年ごとの変動が大きいため、安定的な評価を目的として平均値を採用する。ただし、2018年は単年値、2019年は2年平均、2020年は3年平均、2021年は4年平均、2022年以降は5年平均。

22. 自然関連の測定指標・ターゲット¹⁾

これらの自然関連の目標は王子グループの気候変動緩和の目標と整合しており、進捗を後押しします。所有地における天然林の再生と郷土樹種の植栽は、劣化した土地に森林を再生し、CO₂吸収・固定量を増加させます。これは気候変動緩和の目標である、森林によるCO₂純吸収量を2018年度のGHG排出量の50%相当まで拡大する目標と整合します。また、所有地外での緑の回廊の設置は劣化した土地を再生し、CO₂吸収・固定量を増加させることで、気候変動の緩和に貢献します。

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

測定指標	ターゲット	2020	2021	2022	2023	2024
再生した天然林の面積 ²⁾ (ha)	2024年から2033年までの期間に3,000ha以上	366	399	379	359	260
植栽した郷土樹種の本数 ³⁾ (本)	2024年から2033年までの期間に50万本以上	60,624	76,433	61,599	27,480	60,271
所有地外で設置した緑の回廊の面積 ⁴⁾ (ha)	2024年から2033年までの期間に3,500ha以上	318	313	411	532	500
緑の回廊により接続された天然林の面積 (ha)	-	2,212	2,239	1,268	2,587	9,629

1) 有限責任あずさ監査法人の支援の下で王子ホールディングスが実施したLEAPアプローチ*に沿って検討、策定し、グループ目標化。CENIBRA（ブラジル）にて実施。CENIBRAは、生態系に配慮した事業運営と保全活動を長年にわたり継続してきた。成果として、2002年から定期的に行っている動植物相モニタリングでは、生物多様性が徐々に増加していることが確認されている。今後も自然資本・生物多様性喪失の「回避・削減」を継続し、「再生・回復」を本ターゲットの下、実施する。
* TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）により開発された統合アプローチ。自然関連課題を発見、診断、評価、準備の4つのフェーズで評価し、管理する。

- 発見 (Locate) : 地理、セクター、バリューチェーンのすべてにおける自然との接点を発見する。
診断 (Evaluate) : 自然に対する依存とインパクトを診断する。
評価 (Assess) : 組織に対する自然関連のリスクと機会を評価する。
準備 (Prepare) : 自然関連のリスクと機会に対応するためにターゲット設定などの準備をする。
- 2) 風倒、火災等で失われた天然林を再生するために植栽等を行った面積
3) 所有する天然林内で植栽した本数
4) 土地所有者と連携し、分断された天然林の間の荒地の植生回復を促し、野生動物が行き来できるように、フェンスで囲って保護した面積

測定指標・ターゲットの妥当性について、第三者である国際航業株式会社のレビューを受けました。

第三者によるレビュー結果はこちら [PDF](#)

[CENIBRAの動植物相モニタリング結果はこちら](#)

社会

1. 従業員の状況

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳	集計範囲	2021年 3月31日	2022年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2025年 3月31日
正規従業員数（人）	連結	36,034	35,608	37,845	38,322	39,136
臨時従業員数（人）	連結	2,335	2,467	5,115	4,708	3,076
海外従業員比率（%）	連結	54.0	54.0	57.2	57.5	58.5
男女比率（%）	連結（男性）	81.39	81.34	83.12	81.38	79.96
	連結（女性）	18.61	18.66	16.88	18.62	20.04
正規従業員数の自発的な離職率（%）	王子HD ¹⁾	4.61	5.06	5.4	2.1	2.60
	王子MO ²⁾	1.47	2.94	5.88	3.09	2.65

1) 王子ホールディングス株式会社（単体）

2) 王子マネジメントオフィス株式会社

2. 女性管理職比率

内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性管理職比率（%）	3.6	3.7	3.6	3.9	4.9★

・ 集計時期：各年度の3月31日時点、集計範囲：国内グループ16社（2015年9月集計開始時 従業員301人以上）
女性管理職比率＝女性管理職数÷男女管理職数

3. 総合職採用人数

年度	女性総合職 採用人数	男性総合職 採用人数	計	新卒女性 総合職比率 (%)
2018	18	29	47	38.3
2019	18	35	53	34.0
2020	15	34	49	30.6
2021	15	35	50	30.0
2022	16	24	40	40.0
2023	20	33	53	37.7
2024	28	42	70	40.0
2025	28	40	68	41.2

・ 王子マネジメントオフィス採用（スポーツ採用者除く）

4. 障がい者雇用率

内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ適用6社 (%)	2.31	2.35	2.51	2.48	2.55★
国内グループ会社 (%)	2.04	2.10	2.20	2.19	2.36★

・ 集計時期：各年度の翌年6月1日時点

・ 集計範囲

国内グループ適用6社：王子ホールディングス、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子製紙、王子マネジメントオフィス、王子クリーンメイト

国内グループ会社：各年度の法定雇用率において1名以上の障がい者の雇用義務のある国内グループ会社（2024年度以降は連結のみ、国内適用6社含む）※2024年度は国内68社

・ 障がい者雇用率（実雇用率）＝身体障がい者および知的障がい者および精神障がい者である常用労働者数÷常用労働者数
（短時間労働者は1人を0.5人、重度障がい者は1人を2人としてカウント）

5. 年間総労働時間

内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年間総労働時間（時間/年）	1,819	1,843	1,830	1,835	1,850

・ 集計範囲：王子グループ東京本社地区（26社）

6. 男性従業員の育児休業等と育児目的休暇の取得率

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性育児等と育児目的休暇の取得率 ¹⁾ (%)	83.5	84.7	98.8	92.5	115.9

・ 集計範囲：国内16社（2015年9月集計開始時点で従業員301人以上の国内グループ会社）
王子ホールディングス、王子マテリア、王子コンテナ、森紙業、王子ネピア、王子エフテックス、
王子イメージングメディア、王子タック、新タック化成、王子木材緑化、王子製紙、旭洋、
ホテルニュー王子、ギンポーパック、王子物流、王子エンジニアリング

1) 集計年度に育児休業等もしくは育児目的休暇を取得した男性従業員数÷集計年度に子が生まれた男性従業員数
2019～2021年度：連続5営業日以上取得率、2022年度以降：育児介護休業法に基づく男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率

7. 平均勤続年数

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均勤続年数（年）	17.4	19.7	19.3	22.9	22.2

・ 集計範囲：2019～2022年度：OHD・OMO、2023～2024年度：国内5社¹⁾

1) 5社：王子ホールディングス、王子マネジメントオフィス、王子イメージングメディア、王子グリーンリソース、王子製紙

8. 人権侵害

内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人権侵害の件数（件）	4	2	4	6	5

・ 集計範囲：国内連結会社

・ 公表している人権侵害案件はすべて内部通報制度により明らかとなったハラスメント（パワハラ、セクハラ）で、いずれも社内処分の上、再発防止策が図られた。

9. 人権教育

項目	2022年度	2023年度	2024年度
人権教育受講率（%）	95.6	94.3	95.4

10. 安全：ISO45001認証を取得した事業所数（全拠点数）

内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ISO45001認証を取得した事業所数（全拠点数）	10 (311)	10 (314)	16 (315)	23 (344)	24 (432)

・ 集計範囲：連結会社

11. 安全：労働災害度数率および強度率

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳			2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
度数率 ¹⁾	王子グループ	グループ全体	0.81	0.97	1.12	1.20	0.81★
		国内	0.76	0.84	0.88	0.80	0.79★
		海外	0.85	1.09	1.29	1.49	0.82★
	製造業 ³⁾		1.21	1.31	1.25	1.29	1.30
	パルプ・紙・紙加工品製造業 ³⁾		1.54	1.85	1.59	1.38	2.07
強度率 ²⁾	王子グループ	グループ全体	0.12	0.05	0.35	0.23	0.14
		国内	0.23	0.05	0.49	0.04	0.07
		海外	0.02	0.05	0.25	0.36	0.19
	製造業 ³⁾		0.07	0.06	0.08	0.08	0.06
	パルプ・紙・紙加工品製造業 ³⁾		0.39	0.06	0.19	0.05	0.08

・ 集計期間：1月1日から12月31日、集計範囲：王子ホールディングス株式会社および連結子会社

1) 度数率

- 労働災害度数率 = (労働災害による死傷者数 ÷ 延べ労働時間数) × 1,000,000
- 延べ労働時間数は、2021年までは9月末時点のグループ会社従業員数(正規従業員および臨時・正規外従業員)に基づき、一人当たりの年間労働時間数を2,000時間として算出していたが、2022年より各社から申告された12月末までの実総労働時間。

2) 強度率

- 労働災害強度率 = (労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数) × 1,000
- 労働損失日数は、死亡・重篤 = 7,500日、一時労働不能 = 暦日の休業日数に300/365を乗じた日数

3) 製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業：厚生労働省の労働災害動向調査結果（事業所規模100人以上）から引用

12. 安全：休業災害および死亡災害件数

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

内訳			2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
休業災害（件） 1)	王子グループ	グループ全体	62	70	86	104	71
		国内（正規）	26	21	18	25	20
		国内（非正規）	2	7	9	4	9
		海外（正規）	34	41	59	73	41
		海外（非正規）	0	1	0	2	1
	協力会社 ²⁾	グループ全体	7	8	6	5	7
		国内	7	8	6	5	7
		海外	-	-	-	-	-
	死亡災害（件）	王子グループ	グループ全体	2	0	3	2
国内（正規）			1	0	2	0	0
国内（非正規）			0	0	0	0	0
海外（正規）			0	0	1	2	1
海外（非正規）			1	0	0	0	0
協力会社 ²⁾		グループ全体	0	0	0	2	0
		国内	0	0	0	1	0
		海外	0	0	0	1	0
臨時入構業者 ³⁾		グループ全体	2	0	0	1	0
		国内	1	0	0	0	0
		海外	1	0	0	1	0

・ 集計期間：1月1日から12月31日

・ 集計範囲：（休業災害）王子グループ会社連結会社および、協力会社／（死亡災害）王子グループ会社（連結・非連結）および、協力会社と臨時入構業者

1) 休業災害：一度に、二人が被災した場合には2件とカウント

2) 協力会社：連結会社の構内に常駐の請負会社（王子グループ以外の会社）

3) 臨時入構業者：連結会社の構内に一時的に入構し、請負工事・作業や業務を行っている請負会社

13. 王子グループ安全衛生教育実績（国内）

※ こちらの表は横にスクロールしてご覧いただけます。

安全衛生教育プログラム	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1. 総括安全衛生管理者・統括安全衛生責任者・安全衛生トップセミナー	8	25	6	11	14
2. 安全管理者選任時研修（能力向上教育含む）	98	82	123	125	131
3. 衛生管理者研修（能力向上教育含む）	13	12	16	18	22
4. 安全衛生推進者教育（50人未満事業場）	14	7	19	27	18
5. 職長等教育・安全衛生責任者教育（能力向上教育含む）・RST講座（職長教育トレーナー）	206	314	404	542	484
6. 雇い入れ時の教育（新人）	655	828	934	1,220	1,496
7. 配転者・転入者教育	422	456	372	326	284
8. 技能講習	776	1,162	996	1,069	993
9. 特別教育	1,063	1,674	961	914	1,020
10. リスクアセスメント研修	217	427	260	185	150
11. OSHMS ¹⁾ 関係教育・研修	27	45	37	37	40
12. 機械安全関係研修	39	1	23	26	57
13. 化学物質管理関係研修	229	117	141	360	420
14. 作業関係					
危険有害業務従事者安全衛生教育（特別教育必要業務除く）	213	369	169	127	80
フォークリフト等重機の安全教育	2,327	2,796	4,112	5,120	5,203
危険安全体感教育（VR：バーチャルリアリティ装置による教育を含む）	14,172	12,776	10,637	9,848	9,738
危険薬品・粉状物質（粉塵）安全衛生教育	590	666	208	331	650
電気安全教育・電源開閉責任者教育	1,050	941	1,075	1,120	1,102
電離放射線安全衛生教育	320	401	306	332	327
その他	395	40	19	125	70
15. 階層別					
入社後1～5年目安全衛生教育	894	1,482	947	941	890

安全衛生教育プログラム		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	ジュニア層安全衛生教育	334	203	84	152	43
	ミドル・シニア層安全衛生教育	1,182	1,497	1,409	1,596	1,404
	一般職安全衛生教育	915	1,114	839	1,137	3,297
	管理監督職安全衛生教育	808	1,086	994	1,534	1,143
	安全教育担当者教育（指導員他）	197	183	232	172	683
	その他	67	906	193	843	1,687
16. 研修・講習、講演・講話						
	KYT ²⁾ ・KYTリーダー研修	234	94	23	1,930	1,704
	救命救急講習（AED ³⁾ 他）	292	223	325	1,137	1,324
	熱中症予防	6,291	4,444	4,327	4,909	3,663
	メンタルヘルス、健康づくり	559	536	461	532	580
	交通安全	3,225	4,098	4,938	5,928	5,354
	その他	4,714	3,329	3,567	5,677	5,296
17. その他（各種資格・作業に関する教育）		774	277	940	850	963
18. その他（消火・地震避難訓練）		11,028	10,887	12,389	12,179	14,046
合計		54,348	53,498	52,486	61,380	64,376

・ 集計範囲：国内会社の拠点

1) OSHMS：Occupational Safety and Health Management System 労働安全衛生マネジメントシステム

2) KYT：Kiken Yochi Training 危険予知トレーニング

3) AED：Automated External Defibrillator 自動体外式除細動器

14. 社会貢献

内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
寄付金（百万円）	119	279	415	184	416

・ 集計範囲：連結会社

ガバナンス

最新の役員一覧はこちらをご覧ください。 [▶](#)

1. 取締役会の構成

内訳	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
取締役の人数（人）	12	12	12	12	12
うち社外取締役（人）	4	4	4	4	4
うち独立役員に指定されている人数（人）	4	4	4	4	4
うち女性取締役（人）	2	2	2	2	2

2. 取締役会の出席状況

地位	氏名	出席状況（2024年度）
代表取締役会長	加来 正年	15回/15回（100%）
代表取締役社長 社長グループ経営委員	磯野 裕之	15回/15回（100%）
代表取締役副社長 副社長グループ経営委員	進藤 富三雄	15回/15回（100%）
取締役 専務グループ経営委員	鎌田 和彦	15回/15回（100%）
取締役 常務グループ経営委員	青木 茂樹	15回/15回（100%）
取締役 常務グループ経営委員	長谷部 明夫	15回/15回（100%）
取締役 常務グループ経営委員	森平 高行	15回/15回（100%）
取締役 常務グループ経営委員	小貫 裕司	15回/15回（100%）
社外取締役	奈良 道博	14回/15回（93.3%）
社外取締役	長井 聖子	15回/15回（100%）
社外取締役	小川 広通	15回/15回（100%）
社外取締役	福田 佐知子（2024年6月就任）	11回/11回（100%）

3. 指名委員会の構成・出席状況

地位	氏名	出席状況（2024年度）
代表取締役会長	加来 正年	2回/2回（100%）
代表取締役社長 社長グループ経営委員	磯野 裕之	2回/2回（100%）
社外取締役	奈良 道博	2回/2回（100%）
社外取締役	長井 聖子	2回/2回（100%）
社外取締役	小川 広通	2回/2回（100%）
社外取締役	福田 佐知子（2024年6月就任）	2回/2回（100%）

4. 報酬委員会の構成・出席状況

地位	氏名	出席状況（2024年度）
代表取締役会長	加来 正年	4回/4回（100%）
代表取締役社長 社長グループ経営委員	磯野 裕之	4回/4回（100%）
社外取締役	奈良 道博	4回/4回（100%）
社外取締役	長井 聖子	4回/4回（100%）
社外取締役	小川 広通	4回/4回（100%）
社外取締役	福田 佐知子（2024年6月就任）	3回/3回（100%）

5. 監査役会の構成

内訳	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
監査役の数（人）	5	5	5	5	5
うち社外監査役（人）	3	3	3	3	3
うち独立役員に指定されている 人数（人）	3	3	3	3	3

6. 監査役会の出席状況

地位	氏名	出席状況（2024年度）
監査役	山下 富弘	13回/13回（100%）
監査役	山崎 昭雄	13回/13回（100%）
社外監査役	千森 秀郎	13回/13回（100%）
社外監査役	関口 典子	13回/13回（100%）
社外監査役	野々上 尚	13回/13回（100%）

7. 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		
			固定報酬	業績連動報酬	
				賞与	株式報酬
取締役	12	554	315	124	115
（うち社外取締役）	(5)	(60)	(60)	(0)	(0)
監査役	5	95	95	0	0
（うち社外監査役）	(3)	(39)	(39)	(0)	(0)
合計	17	649	410	124	115

・ 集計期間：2024年度

※ 百万円未満は切り捨てて表示しています。

8. 会計監査人の報酬等の額

単位：百万円

項目	2020年	2021年	2022年	2023年度	2024年度
当社の会計監査人としての報酬等の額	120	120	164	210	154
当社および当社の連結子会社が監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	315	301	343	447	391

9. 政治献金額

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
政治献金額（千円）	1,056	938	1,648	1,268	659

10. 株式に関する事項

[株式の状況をご覧ください。](#)

11. 大株主（上位10名）

[株式の状況をご覧ください。](#)

12. 法令違反、社会・環境（ESG）問題に関する訴訟引当金

項目	2024年度
法令違反、社会・環境（ESG）問題に関する訴訟引当金（百万円）	0

13. 腐敗関連事項

内訳	2024年度
腐敗防止方針の違反に起因する従業員の解雇件数（件）	0
腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金（円）	0
腐敗に関連した罰金と和解のための引当金（円）	0

14. 企業倫理ヘルプライン通報・相談受付件数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通報・相談（件）	140	138	133	129	134

15. ビジネスと人権対話救済機構（JaCER[※]）通報・相談件数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通報・相談（件）	-	-	-	-	0

※ JaCERが運営する「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した非司法的な苦情処理プラットフォーム。2025年2月より加入。

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025年8月29日

王子ホールディングス株式会社
代表取締役 社長執行役員 磯野 裕之 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所

業務責任者 佐藤 研一郎

結論

当社は、王子ホールディングス株式会社（以下「会社」という。）のESGデータ（以下「ESGデータ」という。）に含まれる2025年3月31日現在及び2024年4月1日から2025年3月31日（労働災害度数率については2024年1月1日から2024年12月31日まで。障がい者雇用率については2025年6月1日現在の値）までの期間の★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、ESGデータに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

ESGデータの3. 温室効果ガス (GHG)-Scope1, 2および、4. 温室効果ガス (GHG)-Scope3に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した外部証憑との突合
- ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。